

## 第2 調査結果の概要

### 1 平均賃金

#### (1)平均賃金の規模別比較

平成21年7月1か月間の県内常用従業員の平均賃金は、294,319円となっている。

これを規模別にみると、中小企業で264,193円(平均年齢40.9歳、平均勤続年数9.4年)、大企業で306,192円(平均年齢38.8歳、平均勤続年数11.3年)となっている。

平均賃金の内訳をみると、中小企業では基準内賃金が238,191円、基準外賃金が26,003円で、大企業では基準内賃金が281,216円、基準外賃金が24,976円となっている。基準外賃金は、中小企業で平均賃金の9.8%を占め、大企業で8.2%を占めている。【第1表】【第2表】

【第1表 規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		総額 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
全産業	中小企業	9.4	40.9	238,191	26,003	264,193
	大企業	11.3	38.8	281,216	24,976	306,192
	規模計	10.8	39.4	269,085	25,234	294,319

【第2表 平均賃金に占める基準外賃金の割合】

区分	全産業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業
中小企業	9.8	13.6	12.6	9.6	4.5	23.6	7.3	3.2	9.5	8.9	5.0	5.3	3.4	7.1
大企業	8.2	5.7	9.5	6.4	12.4	16.4	5.2	9.9	12.4	11.2	1.1	2.5	8.7	4.7
規模計	8.6	7.4	10.1	7.2	11.8	19.6	5.9	7.3	11.0	10.1	4.1	2.9	7.3	5.1

(2)平均賃金の産業別比較

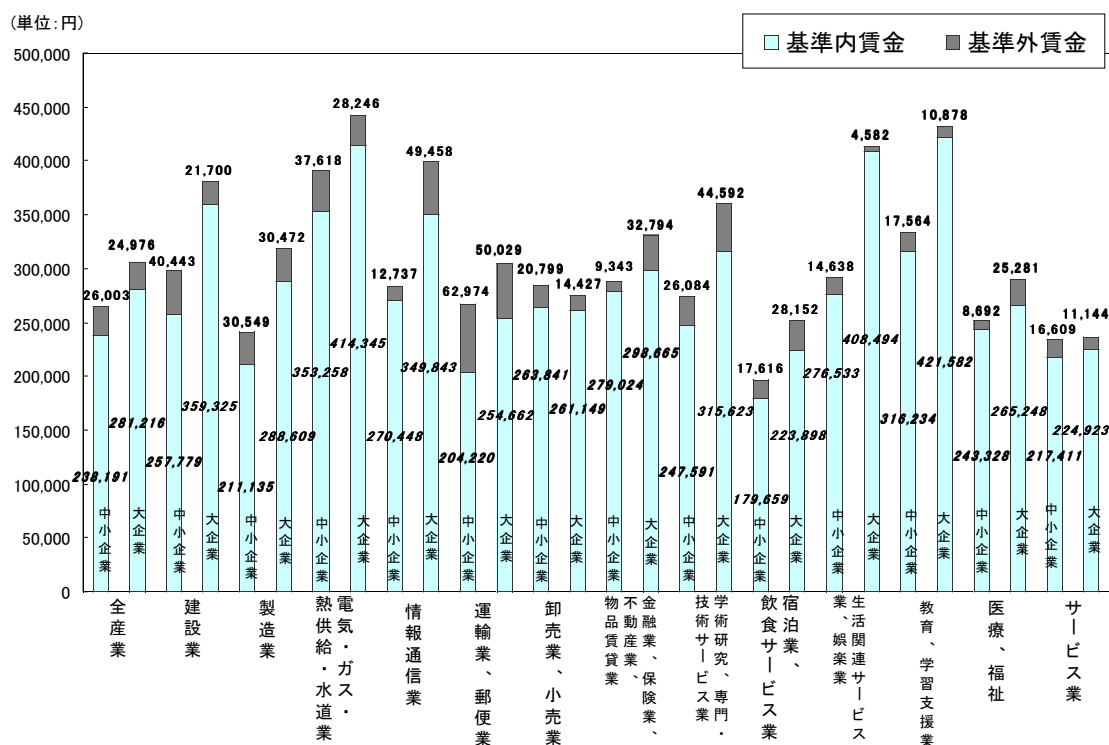
基準内平均賃金を産業別に金額の高い順にみると、中小企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」353,258円、「教育、学習支援業」316,234円、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」279,024円の順となっており、大企業では「教育、学習支援業」421,582円、「電気・ガス・熱供給・水道業」414,345円、「生活関連サービス業、娯楽業」408,494円の順となっている。【第3表】【第1図】

平均賃金に占める基準外賃金の割合は、中小企業では「運輸業、郵便業」23.6%、「建設業」13.6%の順となっており、大企業では「運輸業、郵便業」16.4%、「情報通信業」12.4%の順となっている。【第2表】

【第3表 産業、規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		総額 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
建設業	中小企業	11.2	39.3	257,779	40,443	298,221
	大企業	17.3	43.4	359,325	21,700	381,025
	規模計	15.4	42.2	328,744	26,202	354,946
製造業	中小企業	10.7	41.6	211,135	30,549	241,684
	大企業	16.7	41.2	288,609	30,472	319,081
	規模計	15.4	41.3	272,591	30,484	303,075
電気・ガス・ 熱供給・水道業	中小企業	18.7	43.2	353,258	37,618	390,876
	大企業	17.6	42.6	414,345	28,246	442,591
	規模計	17.9	42.8	396,957	30,858	427,815
情報通信業	中小企業	9.0	36.0	270,448	12,737	283,185
	大企業	13.5	37.9	349,843	49,458	399,301
	規模計	13.1	37.7	341,934	45,907	387,841
運輸業、 郵便業	中小企業	8.3	45.6	204,220	62,974	267,193
	大企業	10.8	37.4	254,662	50,029	304,691
	規模計	9.5	41.5	229,330	56,040	285,370
卸売業、 小売業	中小企業	9.5	38.9	263,841	20,799	284,640
	大企業	12.3	39.9	261,149	14,427	275,577
	規模計	11.3	39.5	262,113	16,576	278,689
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	中小企業	11.9	39.8	279,024	9,343	288,367
	大企業	16.8	41.0	298,665	32,794	331,458
	規模計	14.6	40.5	290,068	22,769	312,838
学術研究、 専門・技術サービス業	中小企業	7.2	38.8	247,591	26,084	273,675
	大企業	10.6	36.7	315,623	44,592	360,214
	規模計	8.7	37.8	278,144	34,444	312,588
宿泊業、 飲食サービス業	中小企業	5.0	43.6	179,659	17,616	197,275
	大企業	5.5	32.3	223,898	28,152	252,051
	規模計	5.3	36.7	206,727	23,200	229,927
生活関連サービス業、 娯楽業	中小企業	10.6	38.8	276,533	14,638	291,172
	大企業	9.6	40.6	408,494	4,582	413,076
	規模計	10.4	39.1	297,832	12,838	310,671
教育、 学習支援業	中小企業	11.9	40.9	316,234	17,564	333,798
	大企業	13.7	43.8	421,582	10,878	432,460
	規模計	13.3	43.2	397,923	11,742	409,665
医療、福祉	中小企業	8.2	38.5	243,328	8,692	252,020
	大企業	7.0	34.9	265,248	25,281	290,529
	規模計	7.4	36.1	258,009	20,374	278,383
サービス業	中小企業	7.8	42.0	217,411	16,609	234,020
	大企業	3.7	36.1	224,923	11,144	236,067
	規模計	4.4	37.2	223,521	12,101	235,621

【第1図 産業、規模別平均賃金】



## 2 労働時間

### (1)総実労働時間

平成21年7月1か月間の県内常用従業員の平均総実労働時間は、175.5時間となっている。規模別にみると、中小企業では182.4時間、大企業では173.0時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では労働時間の長い順に「情報通信業」220.7時間、「運輸業、郵便業」210.6時間、「建設業」187.8時間となっており、大企業では労働時間の長い順に「情報通信業」184.9時間、「生活関連サービス業、娯楽業」182.7時間、「運輸業、郵便業」181.8時間となっている。【第2図】

## (2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間は162.8時間となっている。規模別にみると、中小企業では165.6時間、大企業では161.6時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「生活関連サービス業、娯楽業」179.1時間が最も長く、逆に「教育、学習支援業」が156.4時間で最も短くなっている。大企業では「生活関連サービス業、娯楽業」179.4時間が最も長く、逆に「製造業」が156.3時間で最も短くなっている。【第2図】

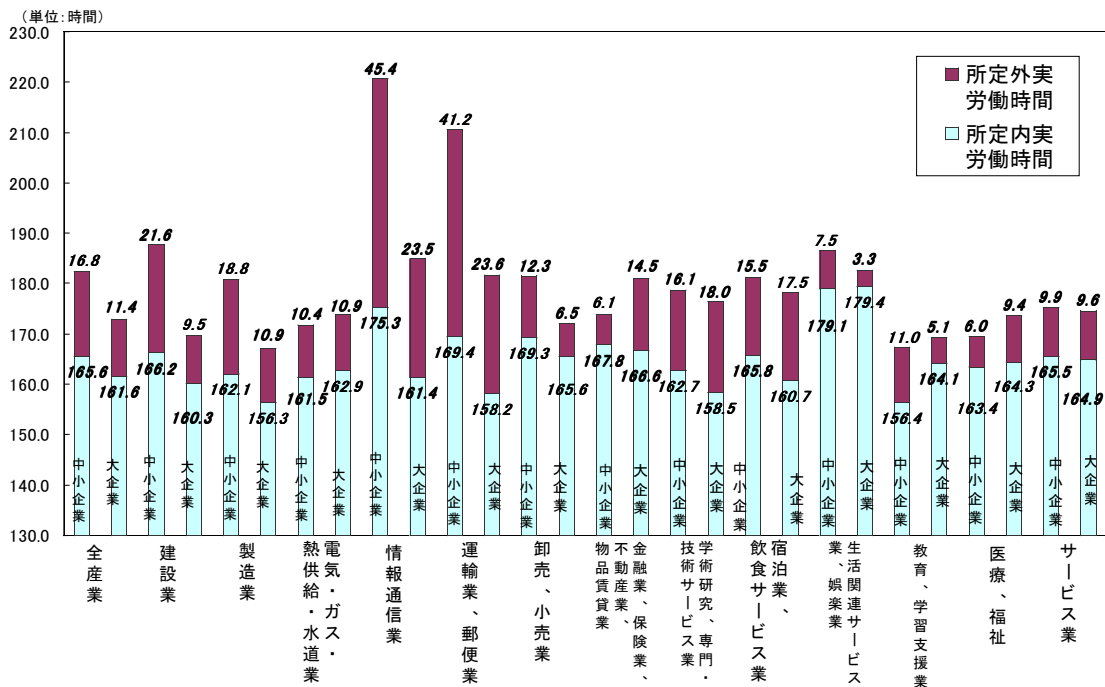
## (3) 所定外実労働時間

所定外実労働時間は、12.7時間となっている。規模別にみると、中小企業では16.8時間、大企業では11.4時間となっており、中小企業のほうが5.4時間長くなっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「情報通信業」45.4時間が最も長く、逆に「医療、福祉」が6.0時間で最も短くなっている。大企業では「運輸業、郵便業」23.6時間が最も長く、逆に「生活関連サービス業、娯楽業」が3.3時間で最も短くなっている。

【第2図】

【第2図 産業、規模別総実労働時間】



### 3 モデル退職金

モデル退職金は定年時には、960～1,340万円の水準に達している。

金額の高い順に「大学卒(事務)」13,464,601円、「高校卒(事務)」11,732,576円、「大学卒(生産)」10,222,886円、「高校卒(生産)」9,641,375円の順となっている。

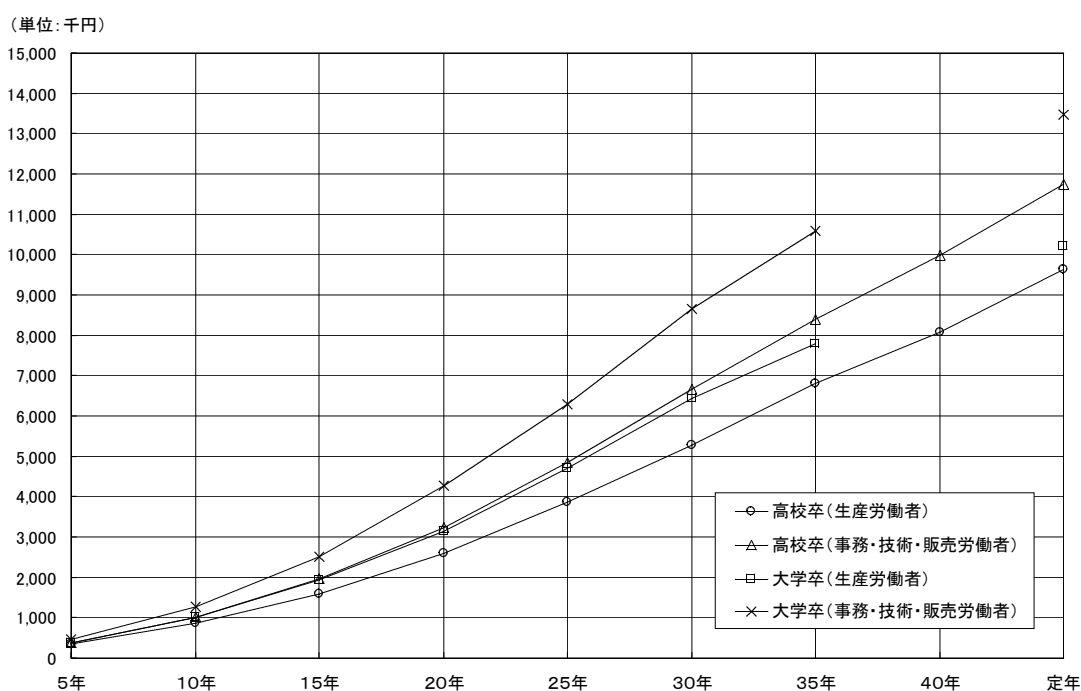
【第4表】【第3図】

【第4表 学歴、職種別モデル退職金】

(単位:円)

	高校卒(生産労働者)	高校卒(事務・技術・販売労働者)	大学卒(生産労働者)	大学卒(事務・技術・販売労働者)
5年	336,789	381,853	381,026	467,608
10年	868,661	1,013,223	1,019,138	1,263,879
15年	1,595,733	1,958,246	1,928,358	2,513,211
20年	2,592,544	3,232,829	3,147,757	4,258,619
25年	3,867,309	4,833,334	4,687,517	6,288,133
30年	5,284,475	6,650,924	6,434,008	8,649,660
35年	6,796,344	8,396,743	7,789,555	10,593,213
40年	8,090,453	9,981,706	-	-
定年	9,641,375	11,732,576	10,222,886	13,464,601

【第3図 学歴、職歴別モデル賃金カーブ】



#### (1)モデル退職金の学歴、職種別比較

学歴、職種別にみると、高校卒(生産)を100.0とした場合の他の学歴、職種の指数の範囲は、106.0～164.3となっている。【第5表】

【第5表 モデル退職金の学歴、職種別比較(高校卒(生産)=100.0)】

区分	高校卒		大学卒	
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者
5年	100.0	113.4	113.1	138.8
10年	100.0	116.6	117.3	145.5
15年	100.0	122.7	120.8	157.5
20年	100.0	124.7	121.4	164.3
25年	100.0	125.0	121.2	162.6
30年	100.0	125.9	121.8	163.7
35年	100.0	123.5	114.6	155.9
40年	100.0	123.4	-	-
定年	100.0	121.7	106.0	139.7

(2)モデル退職金の勤続年数別比較

勤続年数別にみると、勤続5年時の退職金を1.0とした場合の倍率は、どの学歴でも10年時は3倍弱、20年時は10倍弱と同じであるが、30年時以降は多少のバラツキが大きくなっている。【第6表】

【第6表 勤続年数にみたモデル退職金の倍率(勤続5年=1.0)】

区分	高校卒		大学卒	
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者
5年	1.0	1.0	1.0	1.0
10年	2.6	2.7	2.7	2.7
15年	4.7	5.1	5.1	5.4
20年	7.7	8.5	8.3	9.1
25年	11.5	12.7	12.3	13.4
30年	15.7	17.4	16.9	18.5
35年	20.2	22.0	20.4	22.7
40年	24.0	26.1	-	-
定年	28.6	30.7	26.8	28.8

(3)モデル退職金の規模間比較

同一学歴、同一職種でみると、大企業を100.0とした場合の中小企業の指数範囲は、59.3～84.0となっている。【第7表】

【第7表 大企業を100.0とした場合の中小企業の退職金指数】

区分	高校卒		大学卒		
	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	生産労働者	事務・技術・ 販売労働者	
中小企業	5年	65.8	84.0	75.7	83.6
	10年	70.8	79.3	72.0	80.1
	15年	71.5	76.6	67.8	77.5
	20年	71.0	72.1	66.2	75.7
	25年	70.3	69.9	63.6	73.6
	30年	66.9	68.2	59.8	70.5
	35年	61.3	63.8	60.3	66.8
	40年	59.3	61.1	-	-
	定年	60.0	64.4	63.7	68.2

## 4 初任給

平成21年4月採用の新規学卒者の初任給は、高校卒(生産)で155,685円、高校卒(事務)で152,891円、大学卒(生産)で181,475円、大学卒(事務)で最も高く184,012円となっている。【第8表】【第4図】

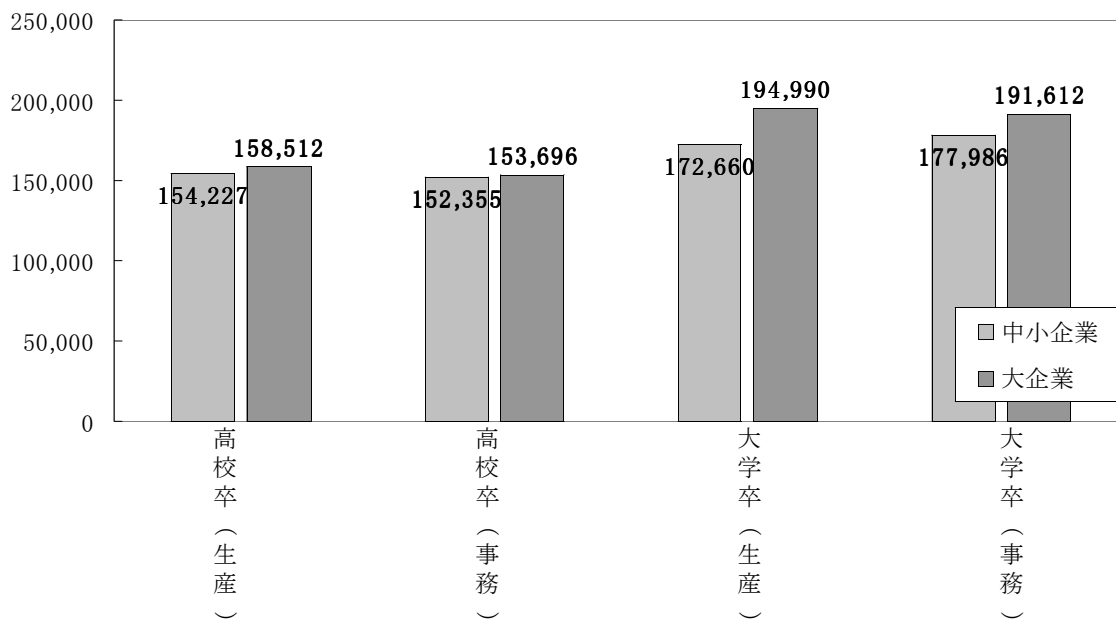
【第8表 規模別初任給】

(単位:円)

区分	区分	高校卒		大学卒	
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	生産労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	154,227	152,355	172,660	177,986
	大企業	158,512	153,696	194,990	191,612
	規模計	155,685	152,891	181,475	184,012

【第4図 規模別初任給】

(単位:円)



(1) 初任給の規模別比較

規模別にみると、中小企業を100.0とした場合の大企業の指数の範囲は100.9～112.9となっている。【第9表】

【第9表 初任給の規模別比較(中小企業 = 100.0)】

区分	規模	高校卒		大学卒	
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	生産労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	100.0	100.0	100.0	100.0
	大企業	102.8	100.9	112.9	107.7

(2) 初任給の学歴、職種別比較

学歴、職種別にみると、大学卒を100.0とした場合の高校卒の指数の範囲は、中小企業で85.6～89.3、大企業で80.2～81.3となっている。【第10表】

【第10表 初任給の学歴、職種別比較(大学卒 = 100.0)】

区分	規模	高校卒		大学卒	
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	生産労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	89.3	85.6	100.0	100.0
	大企業	81.3	80.2	100.0	100.0

(3) 平成22年採用予定の新規学卒者の初任給

平成22年採用予定の新規学卒者の初任給は、平成21年4月採用の新規学卒者と比較すると、△1.4～0.6%の伸び率となっている。【第11表】

【第11表 平成21年採用予定の新規学卒者の初任給】

上段・・・平成22年採用予定の初任給(単位:円)

下段・・・対平成21年初任給に対する上昇率(単位:%)

区分	規模	高校卒		大学卒	
		生産労働者	事務・技術・販売労働者	生産労働者	事務・技術・販売労働者
全産業	中小企業	154,017	152,409	173,118	179,009
		△ 0.1	0.0	0.3	0.6
	大企業	157,861	153,301	192,261	190,492
		△ 0.4	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.6
	規模計	155,348	152,758	180,468	183,952
		△ 0.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.0



## 5 パートタイム労働者

### (1)平均賃金

平成21年7月1か月間の県内パートタイム労働者の平均賃金は94,527円となっている。規模別にみると、中小企業では90,080円、大企業では101,071円となっている。

【第11表】

### (2)所定内実労働時間

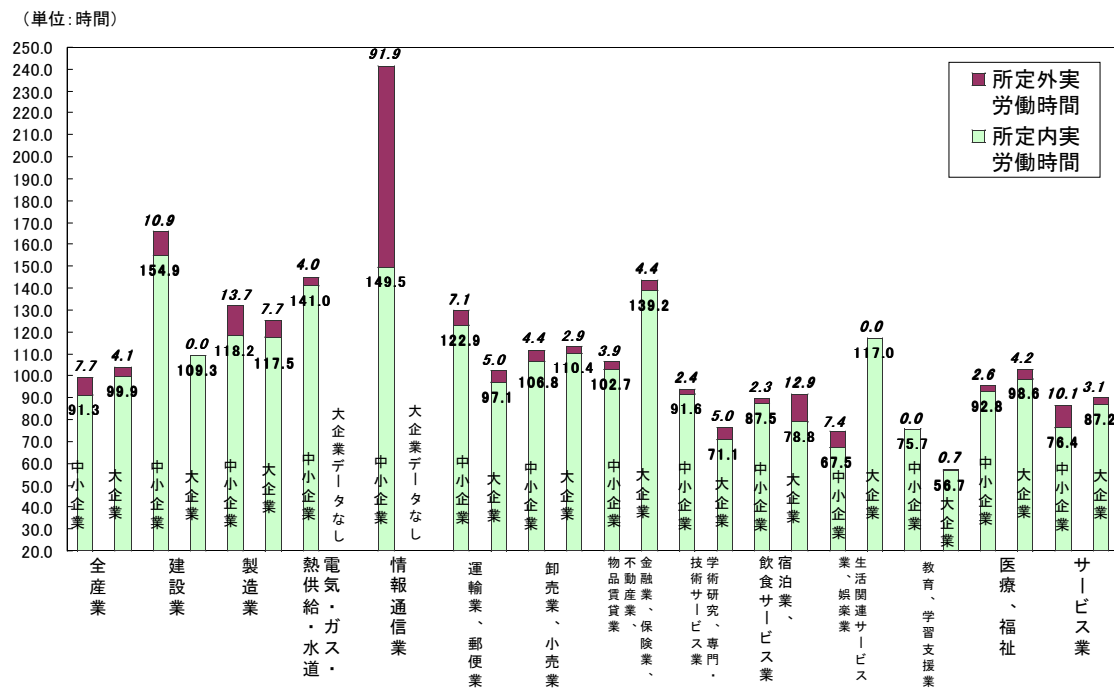
所定内実労働時間をみると96.0時間となっている。中小企業では91.3時間、大企業では99.9時間となっている。基準内賃金について、時間給でみると935.0円となっている。規模別にみると、中小企業では882.5円、大企業では973.6円となっている。

【第5図】【第12表】

### (3)平均年齢、平均勤続月数

平均年齢は43.1歳、平均勤続月数は43.4か月となっている。規模別にみると、中小企業では43.1歳、40.6か月、大企業では43.1歳、45.8か月となっている。 【第12表】

【第5図 パートタイム労働者の労働時間】



【第12表 パートタイム労働者の平均賃金等】

区 分	規 模	勤続年数 (月)	平均年齢 (歳)	平 均 賃 金			所定内実 労働時間 (時間)	所定外実 労働時間 (時間)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	総 額 (円)		
全産業	中小企業	40.6	43.1	80,573	9,507	90,080	91.3	7.7
	大企業	45.8	43.1	97,258	3,814	101,071	99.9	4.1
	規模計	43.4	43.1	89,761	4,766	94,527	96.0	4.7
建設業	中小企業	35.1	39.4	133,514	16,655	150,169	154.9	10.9
	大企業	2.2	64.2	146,098	0	146,098	109.3	0.0
	規模計	28.8	44.1	135,911	16,655	152,566	146.2	10.9
製造業	中小企業	53.9	48.4	103,125	20,160	123,285	118.2	13.7
	大企業	62.7	47.2	100,489	7,664	108,153	117.5	7.7
	規模計	58.5	47.8	101,743	10,882	112,625	117.9	9.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	中小企業	48.0	39.0	89,233	3,713	92,946	141.0	4.0
	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	48.0	39.0	89,233	3,713	92,946	141.0	4.0
情報通信業	中小企業	8.9	35.8	103,329	112,035	215,364	149.5	91.9
	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	8.9	35.8	103,329	112,035	215,364	149.5	91.9
運輸業、郵便業	中小企業	47.0	49.9	134,103	12,333	146,436	122.9	7.1
	大企業	42.0	55.5	111,090	9,894	120,984	97.1	5.0
	規模計	44.9	52.2	124,613	10,826	135,439	112.2	5.8
卸売業、小売業	中小企業	40.7	45.8	88,124	3,072	91,196	106.8	4.4
	大企業	56.9	40.3	102,208	2,556	104,764	110.4	2.9
	規模計	53.1	41.6	98,896	2,628	101,524	109.6	3.1
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	中小企業	52.8	47.3	97,839	1,400	99,239	102.7	3.9
	大企業	26.4	48.2	122,595	4,431	127,025	139.2	4.4
	規模計	30.5	48.1	118,805	4,224	123,029	133.6	4.4
学術研究、 専門・技術サービス業	中小企業	53.8	58.9	103,448	4,601	108,049	91.6	2.4
	大企業	89.8	62.1	156,890	12,110	169,000	71.1	5.0
	規模計	61.6	59.6	115,003	6,704	121,706	87.2	3.2
宿泊業、 飲食サービス業	中小企業	20.3	34.6	67,841	2,576	70,417	87.5	2.3
	大企業	25.2	29.6	65,874	3,078	68,952	78.8	12.9
	規模計	23.4	31.4	66,592	2,888	69,479	82.0	8.9
生活関連サービス業、 娯楽業	中小企業	24.7	29.4	56,879	2,524	59,403	67.5	7.4
	大企業	53.7	59.3	103,616	94	103,710	117.0	0.0
	規模計	25.2	30.0	57,704	2,444	60,148	68.3	7.1
教育、学習支援業	中小企業	44.7	46.1	146,904	0	146,904	75.7	0.0
	大企業	45.2	38.4	87,436	652	88,088	56.7	0.7
	規模計	45.2	38.7	89,305	652	89,957	57.3	0.7
医療、福祉	中小企業	48.4	48.2	98,406	2,722	101,128	92.8	2.6
	大企業	29.7	42.8	106,094	4,564	110,658	98.6	4.2
	規模計	37.5	45.1	102,876	4,250	107,126	96.2	3.9
サービス業	中小企業	36.7	40.5	63,011	10,078	73,089	76.4	10.1
	大企業	54.0	51.2	84,859	2,967	87,826	87.2	3.1
	規模計	41.4	43.4	68,921	3,807	72,728	79.3	3.9

## 6 週休制

何らかの形態の週休2日制を採用している企業は74.4%(完全週休2日制は31.9%)となっている。【第13表】【第6図】

### (1)週休制の規模別比較

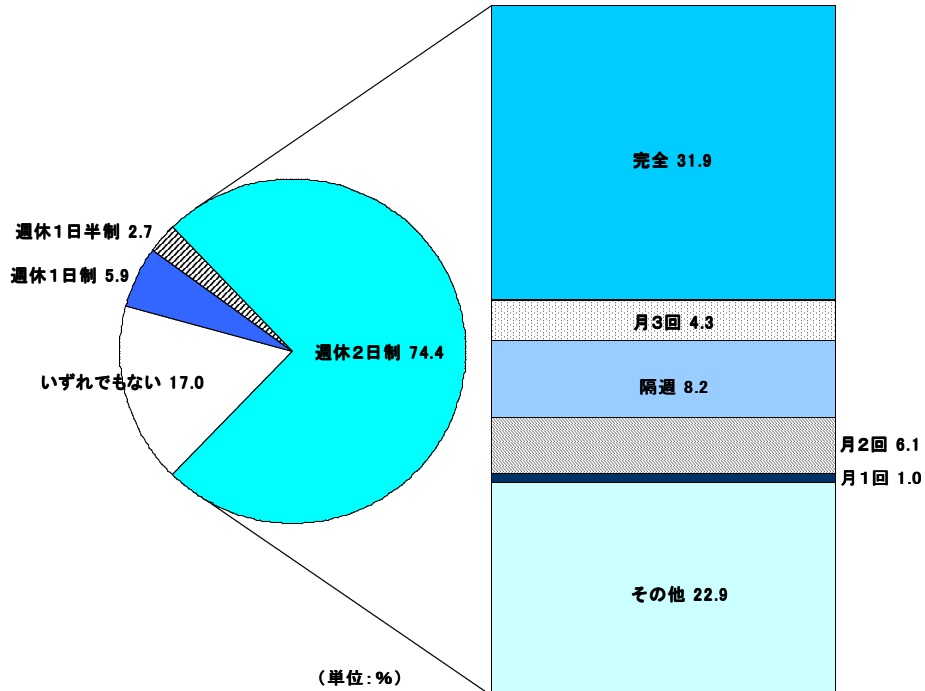
規模別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業は、中小企業では73.0%(完全週休2日制は26.8%)、大企業では77.9%(完全週休2日制は45.4%)となっている。【第13表】【第6図】

【第13表 規模別週休制の形態】

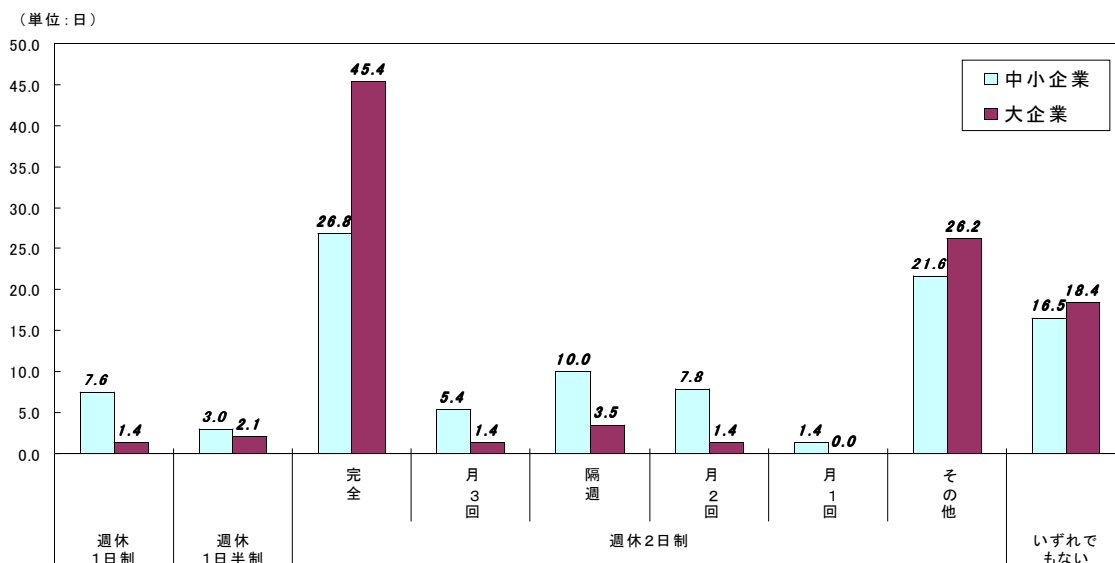
(単位:%)

	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制						いずれで もない
			完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
中小企業	7.6	3.0	26.8	5.4	10.0	7.8	1.4	21.6	16.5
大企業	1.4	2.1	45.4	1.4	3.5	1.4	0.0	26.2	18.4
規模計	5.9	2.7	31.9	4.3	8.2	6.1	1.0	22.9	17.0

【第6図 週休制の形態】



【第7図 規模別週休制の形態】



(2)週休制の産業別比較

産業別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業の割合が最も高いのは「情報通信業」100.0% (完全週休2日制は100.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」100.0% (完全週休2日制は62.5%)、次いで「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」93.9% (完全週休2日制は66.7%)、以下「学術研究、専門・技術サービス業」84.6%、「卸売業、小売業」80.8%、「製造業」80.4%、「サービス業」75.4%、「教育、学習支援業」75.0%、「医療、福祉」68.7%、「建設業」66.7%、「運輸業、郵便業」56.4%、「宿泊業、飲食サービス業」50.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」50.0%の順となっている。【第14表】

【第14表 産業別週休制の形態】

(単位:%)

	週休1日制	週休1日半制	小計	週休2日制					いずれでもない	
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回		その他
全産業	5.9	2.7	74.4	31.9	4.3	8.2	6.1	1.0	22.9	17.0
建設業	25.9	3.7	66.7	29.6	3.7	22.2	3.7	0.0	7.4	3.7
製造業	3.7	0.9	80.4	30.8	0.9	9.3	4.7	0.0	34.6	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0
情報通信業	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	14.5	1.8	56.4	10.9	9.1	3.6	9.1	1.8	21.8	27.3
卸売業、小売業	1.4	1.4	80.8	27.4	8.2	9.6	11.0	2.7	21.9	16.4
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	3.0	0.0	93.9	66.7	12.1	0.0	6.1	0.0	9.1	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	7.7	0.0	84.6	38.5	15.4	0.0	7.7	0.0	23.1	7.7
宿泊業、飲食サービス業	3.8	0.0	50.0	15.4	0.0	0.0	3.8	7.7	23.1	46.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	10.0	50.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	40.0
教育、学習支援業	0.0	18.8	75.0	37.5	0.0	18.8	0.0	0.0	18.8	6.3
医療、福祉	1.5	6.0	68.7	25.4	3.0	4.5	3.0	0.0	32.8	23.9
サービス業	9.2	3.1	75.4	38.5	0.0	15.4	6.2	0.0	15.4	12.3